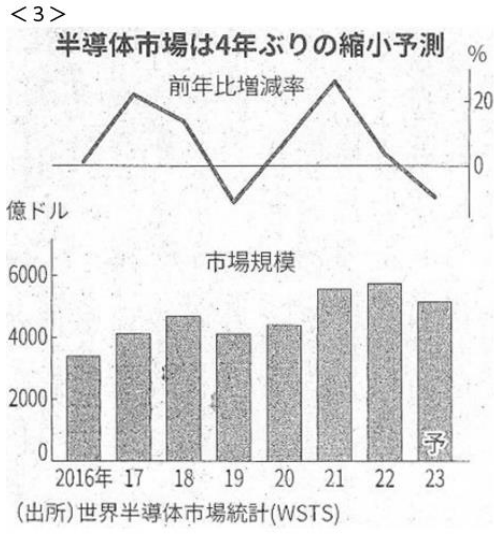
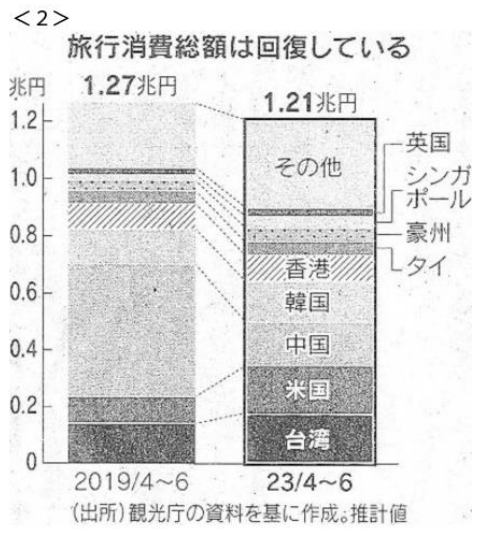
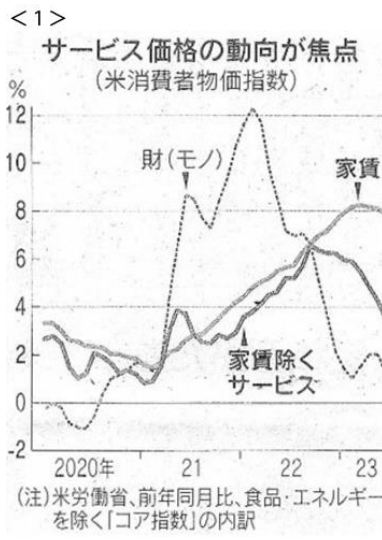


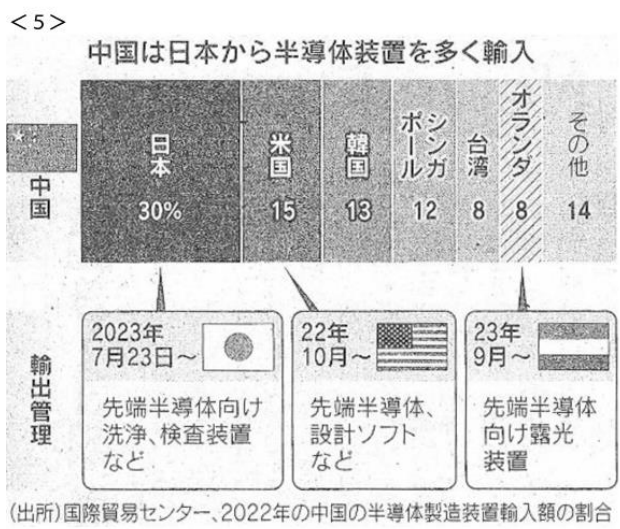
- 07/19・G20 財務相会議 世界経済なお下方リスク 「大半の国、戦争非難」議長総括
- ・韓国尹政権、原発新設へ 前政権から転換 15年計画検討 脱炭素・電力不足で
  - ・米消費、力強さ欠く 6月小売売上高、0.2%増どまり 物価高、家計に負担
- 07/20・米インフレ鈍化「軟着陸論」強く NY株1年3ヶ月ぶり高値圏 <1>
- ・訪日客コロナ前7割回復 6月207万人、韓国・台湾から多く 人手不足重荷<2>
  - ・英消費者物価6.9%上昇 6月、主要国で突出 景気後退も 新たな「英国病」懸念
  - ・6月貿易黒字23ヶ月ぶり 資源高一服で輸入減 1~6月は6.9兆円赤字  
危うい持続力 対中輸出は停滞
- 07/21・半導体不況、越年へ TSMC23%減益 PC・スマホ向け、実需戻らず <3>
- ・6月消費者物価3.3%上昇 2ヶ月ぶり伸び率拡大
  - ・習氏、米中関係改善に意欲 キッシンジャー氏と会談
  - ・タイ、かりそめの民主主義 国会、ピター氏の首相候補拒否 1440万票の民意否定
- 07/22・米「AIで作成」明示合意 自主ルール、主要7社と 法制化、EUに先行 <4>
- ・女性就業25~39歳8割超す 就業構造調査 昨年最高 育児と両立課題
- 07/23・半導体装置など23品目の輸出規制開始 中国反発必至 <5>
- 07/24・「中国と交流、戦争回避」台湾最大野党・侯氏 総裁選へ強調
- ・スペイン中道右派第1党 総選挙 首相選出は難航か
- 07/25・イスラエル、司法「改革」法可決 抗議デモ下で強行 米政権の反発必至
- ・中国相手の貿易・資本取引決済 人民元、初のドル超え 4~6月 対ロ制裁も影響
- 07/26・日本人、全都道府県で減少 人口動態調査 東京2年連続、沖縄は初
- 14年連続減 前年比80万人減は過去最大 外国人299万人、底支え
  - ・中国、秦剛外相を解任 動静不明1ヶ月 王毅氏が兼務
  - ・アルファベット15%増益 ネット広告復調 マイクロソフト8%増収 4~6月
- 07/27・米0.25%再利上げ 政策金利、22年ぶり高水準 <6>
- FRB議長「今後、指標見て判断」終結宣言先送り 「あと1回」排除せず
  - NY株、36年半ぶり13連騰 米景気の軟着陸期待
  - ・欧州中銀も0.25%利上げ 9月会合では見送りのも
- 07/28・専業主婦世帯、3割下回る 共働き増加も非正規多く 「昭和の社保制度」きしむ
- ・日銀、長期金利0.5%超え容認案 決定会合で議論 一時0.505%に上昇  
円急伸、一時138円台
  - ・NY株、14連騰ならず 高値警戒・金利上昇で

- 07/29・長期金利上限、事実上1% 28日金融政策決定会議 金利操作柔軟に <7>  
「緩和の持続性高める」日銀総裁、「後手なら副作用拡大」 円安・物価高、日銀動かす
- ・最低賃金 平均1002円 物価高に対応 時給1000円以上、5割に <8>  
賃上げ波及に「年収の壁」 パート、労働時間2割減 「働き控え」是正急務
  - ・「ロシア・アフリカ首脳会議」穀物供与でアフリカ懐柔 ロシア、批判かわす狙い
  - ・ドイツ、GDP横ばい 4~6月 マイナス成長、3四半期ぶり回避
- 07/30・金利上昇 円安・株高に転機 日銀金利操作1%で株2000円安も
- 07/31・日銀修正、世界揺さぶる 緩和マネー500兆円回帰の観測 海外金利に上昇圧力  
長期金利上昇、一時0.605% 9年ぶり水準 日銀、臨時買いオペ
- 08/01・日本株、金利高でも動じず 日経平均3万3000円回復 円下落、一時142円  
日銀緩和継続の見方 企業決算、66%が市場予想超え
- ・ユーロ圏、年率1.1%成長 4~6月 前期比プラスは3期ぶり 物価は高止まり
- 08/02・日銀修正、財政負担に懸念 10年債、平均落札利回り9年ぶり高さ <9>
- ・米商業用不動産 迫る返済満期、5年で400兆円 不履行警戒、経済に影響も
  - ・原油、3ヶ月ぶり80ドル回復 サウジ・ロシア、減産で足並み <10>  
米需要堅調、7~9月供給不足 中国景気なお懸念
  - ・トランプ氏3度目起訴 連邦大陪審「20年大統領選、結果覆す企て」 <11>  
議会占拠など4罪状で



<4>  
AI7社と米政府が約束したポイント

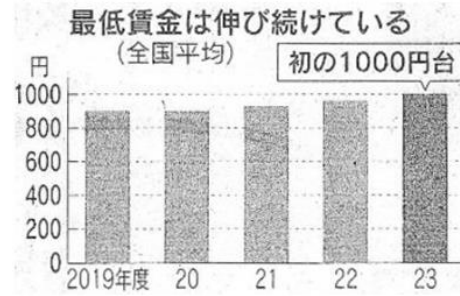
透明性	
■	AI製コンテンツと分かるように表示するシステムを開発
■	自社のシステムの能力やリスクを政府・国民と共有
■	AIがもたらす社会的懸念の研究を実施
安全性	
■	サービス発売前に差別助長やサイバー攻撃のリスクを評価
■	発売後も問題点を第三者が発見・報告する仕組み



<7>

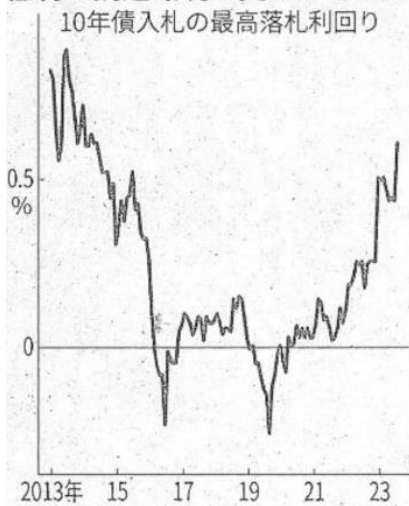
7月会合の決定内容	
長期金利の上限は0.5%程度を「めど」に一定の上昇を容認	
10年物国債の指し値オベの利回りを1.0%に引き上げ	
2023年度の物価見通しを2.5%に引き上げ	
マイナス金利や上場投資信託(ETF)の買い入れは維持	
(注)長短金利操作の柔軟化は賛成8、反対1で決定	

<8>



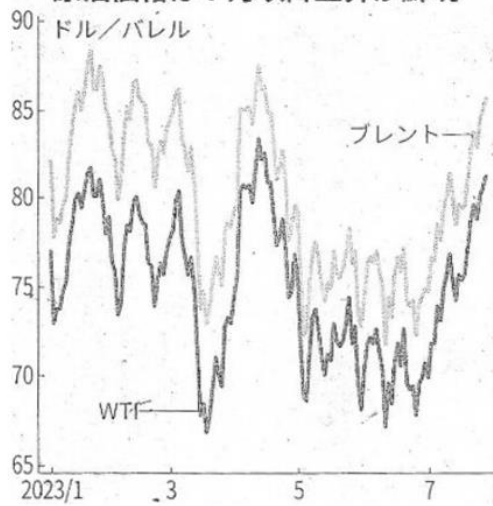
<9>

低利の調達環境が変わりそうだ



<10>

原油価格は7月以降上昇が鮮明



<11>

トランプ氏起訴を巡る主な動き	
2020年11月	大統領選でバイデン氏が勝利
21年1月	トランプ氏の支持者が連邦議会議堂を占拠
23年3月	不倫相手への口止め料に関する記録不正などで起訴
6月	政府機密文書の持ち出し疑惑で起訴
8月	連邦議会議堂占拠事件への関与疑惑で起訴